

〈論文〉

バブル崩壊後の日本の経済成長

酒井 邦雄

要旨 この30年間の世界の経済成長の特徴は、先進国の低成長と開発途上国、特に東アジア諸国の高成長である。東アジア諸国の高い経済成長には、先進国の多国籍企業の役割が大きかった。これはモジュール化とグローバリゼーションの進展で、経済環境が大きく変化し、企業の経営戦略も変化したことによる。資金と技術の不足している開発途上国では、外国企業を誘致するために、輸出加工区を設け、様々な優遇措置を設けた。多国籍企業を中心とする生産性の高い企業は、輸出加工区に進出し、モジュール化に伴う高品質で安い部品を様々な国、地域から輸入する新しいサプライチェーンを築き上げ、製品を先進国に輸出した。

日本の低い経済成長は、日本企業の生産が開発途上国に貢献したが、本国に貢献しなかったことによる。中間層の所得の低下も、企業経営者にとって、賃金が相対的に安く、より利益が上がる市場に投資したことによる。必ずしも本国に投資や賃上げをする誘因はない。

キーワード モジュール化、グローバリゼーション、インターネット、プラットフォーム戦略、フラグメンテーション、制度、産業政策、垂直分裂

1 はじめに

1990年代後半以後の20年間の先進国の経済成長率は最大3%であり、多くの年度で2%に達しない。特に、日本の経済成長率は低く、平均すれば1%台である。2013年に始まったアベノミクスにおいても、3%の経済成長率の実現が目標とされたが、達成されていない。また、先進国の中間層の所得が増加しない。日本では、労働者の平均所得が減少している。低成長に関しては、需要不足および潜在成長率の低下が指摘されている。私は、先進国の低経済成長は、経済環境の変化により企業行動が変化したことによると考えている。デジタル化とグローバル化の両者の進展により、企業の戦略と生産構造および分配形式が大きく変化し、その結果開発

途上国の経済成長率は大幅に上昇したが、先進国の経済成長率は低いまま推移した。本論文では、この経済成長の現状と低成長の原因および中間層の所得下落について分析する。

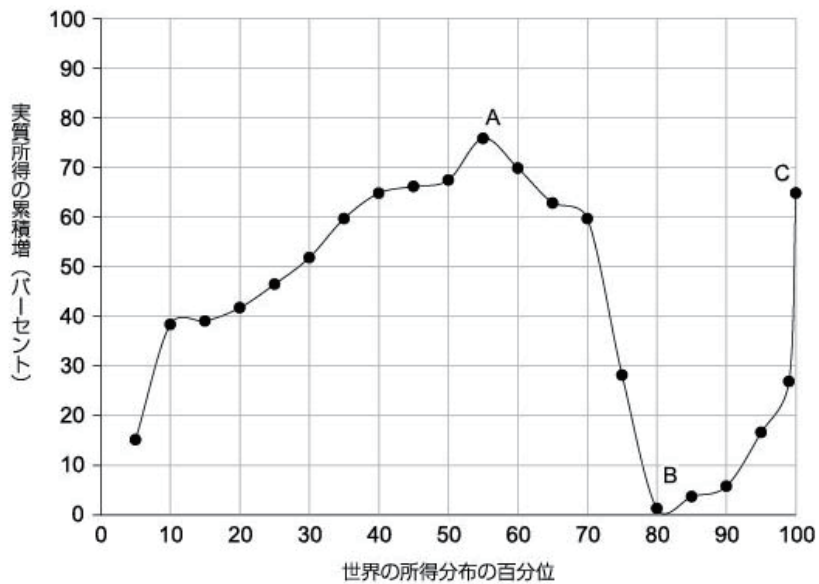
2 最近30年間の経済成長

表1 世界経済見通し一覧

	1999-2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
世界 GDP	4.2	-0.5	5.1	3.9	3.1	3.4	3.4	3.1	3.2	3.7
先進国	2.5	-3.4	3	1.7	1.2	1.4	1.9	1.9	1.7	2.3
アメリカ	2.6	-2.6	2.9	1.8	2.2	2.2	2.4	2.4	1.5	2.3
ドイツ	1.6	-4.7	3.5	3.1	0.9	0.2	1.6	1.5	1.9	2.5
フランス	2	-2.6	1.4	2	0	0.7	0.6	1.3	1.2	1.8
イギリス	2.5	-4.9	1.3	1	0.3	1.7	3.1	2.2	1.9	1.7
日本	1	-3.7	4	0.6	1.9	1.6	0	0.5	0.9	1.8
新興市場国と 開発途上国	6.2	2.8	7.4	6.2	4.9	5	4.6	4	4.4	4.7
中国	10.1	9.2	10.3	9.3	7.8	7.7	7.3	6.9	6.7	6.8
インド	6.9	6.8	10.4	6.3	3.2	6.9	7.2	7.6	7.1	6.7
南アフリカ	4	-1.9	3	3.5	2.5	2.2	1.6	1.3	0.3	0.9

出所) [tps://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues//world-economic-outlook](https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues//world-economic-outlook) (23 Feb.2018)

図1 グローバルな所得水準で見た1人当たり実質所得の相対的な伸び 1988-2008年



出所) Milanovic, B., (2016) *Global Inequality*, Harvard University Press. ブランコ・ミラノヴィッチ, 立木勝訳 (2017) 『大不平等』 みすず書房, 13ページ。

表1はIMFによるこの20年間の世界の経済成長率のデータである。このデータによると、開発途上国、特に中国とインドの経済成長が著しく高い。日本では、1990年にバブルがはじけ、デフレ経済に陥り、失われた20年と言われる停滞する経済状況が続いている。日本以外の先進国でも、低い経済成長率が続いている。なぜ先進国でこのような低経済成長が続くのか解決すべき重要な問題である。

サマーズは合衆国および先進国の低成長を「長期停滞論」として把握している。彼は2014年頃の合衆国における雇用、資本、技術進歩に関して、あまり望ましいものでないとみている。さらに均衡実質利率が低いままになっていて、この状況では金融政策は効果がないと考えている。彼が推奨している政策は、需要を喚起する政策であり、(1)民間投資を促進させる規制と税改革、(2)輸出促進政策、(3)公共投資である¹⁾。また、彼は別の文献で、長期停滞の中心問題は自然実質利率が低すぎることにあり、この率を金融政策で上昇させることはできない。拡張的財政政策は国民貯蓄を削減し、自然実質利率を引き上げ、成長を刺激すると述べている²⁾。この議論はマクロ経済学による分析であり、重要な論点を提示している。しかし、この30年間の経済成長は経済環境および経営戦略の変化による、企業行動によるものであり、制度や産業政策的分析によって、より適切な経済成長政策を議論できる。

図1は1988から2008年までのグローバルな所得水準で見た1人あたり実質所得の相対的な伸びを表している。ミラノヴィッチのいわゆる「エレファントカーブ」である。この図において、縦軸は実質所得の累積増（パーセント）、横軸は世界の所得分布を100分位で示し、それを20分位ごとに示したものである。第1分位は5である。この図によれば、世界の比較的低所得（10～70）の人々がこの20年間で大幅に所得を増加させている。先進国の中間層（80～90）の所得はほとんど増加していない。金持ちの上位1%の人は大幅に所得を増やしている。

これらの現象はこの20年間に生じた経済環境の変化と企業戦略あるいは企業行動の変化による。経済環境の変化は生産活動におけるデジタル化の進展とグローバリゼーションの進展および制度の変化によるものである。企業戦略の変化はデジタル化に伴う、生産の垂直分業とインターネットの普及に伴うプラットフォーム戦略である。これらの要因により、経済成長と所得分配が従来と全く異なった。以下これらの要因を分析する。

3 経済環境の変化

(1) デジタル化、モジュール化

まずデジタル化の進展である。半導体上の集積回路の数は「ムーアの法則」として知られるように、年率で2倍になった。この傾向は若干弱まったが、1970年代から50年間続いている³⁾。

半導体は電子部品の集まりである集積度で表され、集積度が1のものはトランジスタ、ダイオードであり、集積度の高いものは集積回路（IC）であり、1000個以上の電子部品を集めたものが大規模集積回路（LSI）、メモリやMPU（マイクロプロセッサ）を纏めたものがシステ

ム LSI あるいは SOC (System on a Chip) である⁴⁾。チップ上に CPU, メモリ, 特定機能 IP (回路情報), 画像処理 IP, インターフェイスが乗り, システム化されている。これらの構成要素が細分化し, 専門化している。例えば, CPU に関しては, CPU コアをアーム, パソコンの CPU に関してはインテルが圧倒的なシェアを持っている。両社は CPU のコア領域を知的財産権で保護し, それに関連する周辺領域を標準化している。メモリ, 特定機能 IP, 画像処理 IP 等においても, これらの領域の細分化, 専門化, モジュール化が進んでいる。コア領域以外の部門では標準化が進み, 参入が容易であるので, 多くの企業が参入し, 良質の部品が安価で購入可能である。半導体を利用している製品は携帯電話, タブレット端末, パソコン, 自動車, 銀行 ATM 等, 非常に多い。これらの製品においても半導体以外の部品において, 細分化と専門化が進み, 多くの製品で細分化製品が利用可能である。従って, 安価で良質なモジュール部品が多くの製品に利用されている。

最初のモジュール化が行われたのは, IBM システム /360 コンピュータである⁵⁾。モジュール化はコンピュータ全体の設計およびすりあわせを考慮する必要がなく, ある部分だけを考えれば良い。さらに, モジュール化は研究開発をモジュール部分だけに限定すれば良いので, 開発資金の低減とより専門的な製品を生産可能にする。IBM システム /360 は大成功を収め, IBM のドル箱になった。しかし, このことは IBM だけでなく, 他の企業でも IBM のモジュール製品を簡単に生産できることを意味し, 他の企業の進出を許すことになった。IBM は 1981 年に成立した新しい著作権法でソース・コード守られると考え, BIOS コードをすべて公開した⁶⁾。しかし, MPU と周辺機器をつなぐバスを公開しなかった。コンパックとインテルはこのバスをオープン標準化し, 誰でも利用できるようにした⁷⁾。さらに, 半導体だけでなく, 他の製品においてもモジュール化が進み, 多くの企業がそれぞれの部品あるいは中間生産物生産市場に参入し, 産業の垂直分裂が起こっている。

そして, インターネット利用者の急激な増加は, ネットワーク効果に伴うインターネット関連製品の需要を増大させ, ソフト産業を含めたインターネット関連企業を生み出している。これらの中心に居るのが, アップル, グーグル, アマゾン, フェイスブック等のプラットフォーム企業である。

(2) 制度変化

モジュール化を進めたのは, ムーアの法則を生み出した技術革新と 3 つの制度変化である。まず第 1 の制度変化はアメリカ政府の政策変化である。企業研究所によるイノベーション創出の減少と, 停滞するアメリカ経済をてこ入れするために, アメリカ政府は 1980 年にバイ・ドール法を成立させた。この法律によって, 公的資金を用いて得られた特許も認められることになった。また, 同年にソフトウェアに知的財産権を認める著作権法の改正がなされた。1981 年には, 独占禁止法の大規模な緩和が行われた。1984 年には, 国家共同研究法が成立し, 共同研究に関する反トラスト規制が緩和された⁸⁾。プロパテント政策と独禁法の緩和はベンチャー企業の活動

を促進させた。また、オープンな標準化も行われやすくなった。標準化製品は価格は安く、技術購入ハードルも低く、企業が参入しやすい。それまで垂直統合的な企業で生産されていた製品が、多くの企業で垂直分裂的に生産可能になり、新しいベンチャー企業がこの市場に参入した。こうして、これらの市場は競争市場に変化し、第2の制度変化が起こった。

第3の制度変化は製品の標準化の進展である⁹⁾。製品の基幹部分すなわちプラットフォーム部分を担う企業はこの部分を知的財産権で防御し、自分で自由に制御できる。この基幹部分を押さえ、関連する部分を標準化できれば、標準化部分に参入する企業が増大し、製品コストが低下し、大幅な需要の増加が見込める。モジュール化と標準化により、この製品の価格が低下し、爆発的需要が生じる。

(3) 開発途上国における産業政策

開発途上国では、豊かな国になるための様々なもの（物的インフラ、制度インフラ、教育、資金、技術）が不足している。人材養成のためには教育機関を充実させ、企業内・外訓練を充実させ、国外から資金を調達するためには、私的所有権、知的財産権、返済のノウハウあるいは法律、金融市場の整備等様々な制度を整備しなければならない。多くの開発途上国はこのような制度を整備できなかった。たとえ、これらの制度が整備されたとしても、開発途上国には資金と技術が不足し、これらの資金や技術を効率的に運用するノウハウも持っていなかった。

第2次世界大戦後の日本は高度成長を実現した。日本の経済成長は明治以後の経済成長を背景に持っていたが、戦後の産業政策が大きな役割を演じた。日本は傾斜生産方式、租税特例措置、財政投融资等の産業合理化政策、新規産業、成長産業の育成振興政策を用いて、輸出主導型経済成長を実現した。日本は朝鮮特需による好景気にも助けられたが、基本的には自力で資金を集め、欧米から技術を購入し、経済成長を実現した。

アジアの国々はこの日本の経験を大いに参考にした。台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、中国等の国である。しかし、これらの国においては、経済発展に必要な資金と技術および経営ノウハウが不足していた。したがって、これらの国の経済成長の始動は外国の多国籍企業の資金と技術および経営ノウハウを利用したものである。すなわち、自国内に輸出加工区（経済特区）を作り、多国籍企業が進出しやすい優遇税制、技術導入とその国内産業への移転の産業政策により、経済成長を実現させた。

この政策を最初に行い、大きな成功を収め、その後の他のアジアの国のモデルとなった台湾のケースを述べる。台湾においては、輸出加工区が1966年に高雄に、その後楠梓、台中に開設された。輸出加工区では、(1) 企業所得税の5年間の免税措置、(2) 5年間の免税措置後、所得税の最大18%の減免、(3) 再投資の場合、4年間の所得税減免措置、(4) 輸出による営業税および物品税の免除、(5) 輸出入に数量制限の管理を受けない、(6) 機械設備および原料の輸入に外国為替の管理を受けない、(7) 原料と機械設備の輸入関税と物品税の免除、が認められた。この結果外国企業の投資が急増し、1961～70年の外資投資額は5億2358万米ドルに

達した。これらの優遇措置は産業発展の目標の変化に伴い修正された。

1980年にハイテク産業を発展させるために、政府は新竹化学工業園區を設立した。外国企業誘致のために、(1) 5年間の営利事業所得税の免除、(2) 原材料および機械の輸入関税免除、(3) 企業への財務上の協力とR&Dの補助を提供し、企業の投資と研究計画に協力した。この園區へのハイテク企業の入居は100社以上に登り、これらのハイテク企業はパソコン・パソコン周辺機器、集積回路、通信、光技術企業であった¹⁰⁾。

ニーズ諸国、アセアン諸国、中国も外資導入に関する若干の優遇措置の違いはあるが、同じような様々な外資優遇措置が設けられている¹¹⁾。

ただ韓国においては、輸出加工区の利用よりも、外国資本を借款でまかない、これらの資金を財閥に有利な条件で提供し¹²⁾、財閥の成長に伴う経済成長を実現した。

(4) グローバリゼーション

グローバリゼーションはヒト、モノ、カネ、アイデアが世界を自由に移動することを意味する。ポールドウインはヒト、モノ、カネ、アイデアの移動に制約となったものは、移動のコストであったと考え、これらのコストが減少することでグローバリゼーションが起こったと考える。1820年頃に始まる産業革命期が第1のアンバンドリングであり、蒸気機関の利用による。蒸気機関の動力化により工業化が進み、所得が上昇し、輸送の需要を押し上げた。海上輸送、陸上輸送のコストが劇的に下がり、生産する場所と消費をする場所が分離した¹³⁾。

彼は1990年頃からのグローバリゼーションを第2のアンバンドリングとよび、その特徴としてアイデアの移動が自由になったことをあげている。これは情報通信革命による¹⁴⁾。ムーアの法則は半導体だけでなく、半導体を用いる製品、その他の製品にも波及した。多くの製品はより良質で、価格が安くなった。

従来、アイデアは企業研究所で、長い時間と多くの費用をかけ、得られたものである。したがって、企業はそれを利用しようとする場合製品に組み込み製品化するか、そのアイデアを含む部品を売却するか、特許として売却するかの方法をとる。しかし、デジタル化を通じたモジュール化によって、良質で安い部品が供給され、それらの製品に多くの特許が含まれているので、それらの特許を一括して安い価格で利用できる。高いコストを掛けて得られたアイデアが利益を生み出さない場合も多い。さらに、これらのデジタル情報はインターネットを経由すれば、非常に安い価格で、ときにはただで送ることができ、それを利用する場所で生産すれば、生産価格も非常に安くなる。こうして、インターネットは取引費用を大幅に減少させ、アイデア、情報移動を自由にさせた。

4 フラグメンテーション

高い競争力を持つ企業は海外市場に大きな興味を持つ。輸出を増加させるか、直接投資をす

るかどうかを検討する。輸出には、主に関税と輸送コストがかかる。直接投資には、工場建設コストおよび生産開始に関わる諸費用が掛かり、進出国のカントリーリスクもある。開発途上国が外国の多国籍企業を歓迎し、工場立地地域を整備し、生産に有利な様々な条件を整備していたとすれば、多国籍企業および中小企業にとっては、直接投資にかかる費用は減少し、カントリーリスクは減少する。台湾、韓国、香港、アセアン諸国、中国は輸出加工区（経済特区）を整備し、多国籍企業および中小企業の進出を大いに歓迎した。

直接投資には水平的直接投資と垂直的直接投資がある。水平的直接投資は海外に子会社を設立し、国内と同一の製品を生産することである。垂直的直接投資は海外に子会社を設立し、安い労働あるいは資本を利用して生産可能な工程を海外に移すことである。日本の多国籍企業の直接投資は水平的直接投資が多かったが、最近では垂直的直接投資も利用している。

最近の直接投資は従来の水平的直接投資とも垂直的直接投資とも異なる直接投資が行われている。フラグメンテーションあるいはネットワーク型直接投資と呼ばれる直接投資である¹⁵⁾。生産のモジュール化により、生産工程が分裂し、製品が多くの部品からなる。そして、インターネットの進展により、これらの取引コストは大幅に低下している。さらに、開発途上国の輸出加工区の外国企業に有利な条件により、海外の多国籍企業および優れた部品生産企業がこれらの輸出加工区に進出する。企業は生産コストを最小化するために、細分化した生産工程を最適な立地国で生産する。これがフラグメンテーションである。アセアンは自由市場を目指す地域経済連合であり、企業にとってより有利な生産・販売基地である。

1960年代後半から多国籍企業は本格的に台湾の輸出加工区に進出した。1952～60年における、華僑系および外資系の投資件数は合計で86、金額で35652万米ドルである。1961～70年においては、合計数字はそれぞれ1202件、5億23578万米ドルに達した。1971～80年においては、これはそれぞれ1449件、21億59173万米ドルであり、1件当たりの投資額が増加したことが分かる。1980年代、1990年代も外資の導入は増え続けた¹⁶⁾。

1990年以前の投資額は日本が最大で、投資累積額が38億2200万米ドルであり、製造業が中心であった。1960年代、1970年代においては、投資はテレビ、音響などの電気産業、1980年代には、精密機械、自動車に変化した。また、1980年には、新竹化学工業園区が設立され、台湾政府はハイテク産業の発展を目指した。1990年代には、以前採用していた投資奨励条例を廃止し、R&D、環境保全、生産の自動化に関する投資に租税面の優遇措置を与えた¹⁷⁾。また、この時期に以前管理と保護の対象であったサービス産業を外資企業に開放した。1990年代には、アメリカの投資が最大になり、金融、保険に投資された。1980年以前の台湾の輸出に対する外資企業の貢献は20%弱であり、電子・電気に関してはこの比率は80%を超えていて、外資企業の貢献が非常に大きかった。台湾の実質GDPの成長率は1960年代で平均9.4%、1970年代で平均10%であり、高度成長を続けていた。このため、1980年代半ばには資本輸入国から資本輸出国に変わった¹⁸⁾。

輸出加工区により経済成長を始動させた多くの国は、経済発展の過程で多国籍企業の生産方

法、技術、マネジメントを学んだ。委託生産をしていた企業の中から、委託生産だけでなく、それに関連する製品を生産する企業が生まれてくる。また、政府による技術移転によって、新しい企業が生まれてくる。

1990年代後半には、インターネットの利用が本格的になり、モジュール生産を利用した部品あるいは中間財が生産されるようになる。この状況から、新たな部品産業やプラットフォーム企業が生まれてくる。台湾のTSMC、中国のアリババ、テンセント等である。こうして、経済成長の過程で、多くのベンチャー企業が生まれ、自国企業の生産が増大し、経済成長に貢献する。中国の経済成長に関して、輸出加工区の貢献と地方政府の政策の貢献がある。地方政府は、都市周辺を開発するために、土地開発公社を設立し、使用権を持つ村と交渉し、使用権を手に入れる。この使用権を高額な値段で企業あるいは住宅使用者に販売する。ただ同然で手に入れた土地が北京郊外の第5号環状線の内側では、最低でも1平方メートル当たり2.5万元（約32万円）で売られた¹⁹⁾。このように、土地売買から得た膨大なカネが公共投資の原資となり、中国の経済成長の大きな要因となった。ある程度の発展段階に達すると資本輸入国から資本輸出国に転換する。

1980年以前において、技術移転は技術移転契約と技術指導による。外資系企業と台湾の技術移転契約は1952~79年の間に377件締結された。台湾政府は自動車、オートバイ、家電製品は現地調達を義務づけた。これらの部品生産に技術指導が行われた。技術移転に関しても技術指導に関しても、日本企業の台湾企業への貢献は大きかった。1980年以降における技術移転には、スピルオーバーが大きな役割を演じた²⁰⁾。台湾における技術移転に関して、1973年に発足した工業技術研究院（ITRI）が大きな役割を演じた。ITRIはハイテク産業育成の実務側面を担っていたが、半導体産業とパソコン産業育成に大きな役割を演じた。ITRIは外国から技術を導入し、それを民間企業に移転した。さらに、ITRIは基礎研究を行うだけでなく、導入した技術および開発した技術を民間企業に移転するとともに、多くのスピノフ企業を生み出した。新竹化学工業園区では、ITRI、ファブレス企業、ファンドリーから構成されるR&Dシステムであった²¹⁾。

この時期までの加工貿易は資本財あるいは部品を日本から輸出し、それらを台湾の輸出加工区で組み立て、アメリカやヨーロッパ、日本に輸出するというものであった。

しかし、1990年代からはこれらの貿易パターンが大きく変化した。まず、モジュール化の進展により、部品が分裂化し、多くの分品あるいは中間財が生まれた。これらの部品あるいは中間財の生産は、アセアン諸国を含む多くの輸出加工区のある地域の中で、最も安く生産できる場所が選ばれる。また、部品取引は親会社と子会社だけでなく、様々な企業と行われ、サプライチェーンが以前と全く異なることになる。伊藤恵子によれば、2009年における東アジアの域内貿易比率49.2%のうち加工品と部品がそれぞれ16%を占めている。また彼女はこれらの貿易の大部分は多国籍業によるものであると指摘している²²⁾。安藤光代は2010年時点で東アジアでは、機械貿易、中でも機械部品貿易が急速に増大し、部品・中間財貿易の双方取引が活発になっ

たと述べている²³⁾。これはまさにフラグメンテーションが活発になっていることを示している。

5 経営戦略の変化

経済環境の変化に伴い多くの開発途上国における輸出加工区が出現し、日本の多くの企業が発展途上国で直接投資を行った。第1に、従来型の水平的直接投資と垂直的直接投資である。電子、機械、自動車等はそれぞれの国に子会社を作り、日本から部品を輸出するか現地の日系企業あるいは現地の企業から部品を購入し、組み立て、完成製品を輸出した。これらの製品の多くはアナログ、擦り合わせ型技術で構成されていた。カラーテレビ、パソコン、CD-ROM、DVD、太陽光発電、プリンター等、日本が圧倒的競争力を持っていた製品はこのような製品であった。1980年代以後これらの製品がモジュール化され、簡単に誰でも生産可能になるにつれ、日本企業の競争力は低下した。

モジュール化とグローバル化の進展に伴う、新しいサプライチェーンを利用して、発展途上国も輸出が可能になった。ベトナムのオートバイ用部品のケースである。ベトナムのオートバイ用部品は以前、技術の信頼性がなく、ほとんど輸出できなかった。ホンダがベトナムの部品生産に直接関与するようになると、信頼性が増し、輸出が可能になった²⁴⁾。トヨタのアセアン諸国の進出も同じような効果を持った。モジュール生産が一般的でない自動車のような製品を除いて、日本の多くの製品が競争力を失った。逆にいえば、モジュール化が進展するまではこれらの製品の直接投資は海外市場で多くの利益を得た。日本企業は1990年頃までは加工貿易で、現地に大きな貢献をするとともに、大きな利益を得た。

第2に、フラグメンテーションを利用したプラットフォーム戦略である。プラットフォーム戦略にも、初期のプラットフォーム戦略と進化したプラットフォーム戦略がある。

(1) 初期のプラットフォーム戦略

最初にこの戦略を用いて成功したのはインテルであった。半導体を作っていたインテルは、競争力を増した日本の半導体企業に対抗するために、プラットフォーム戦略を採用した。これは半導体の一部分であるマイクロプロセッサ（MPU）を自社だけで操作できる付加価値部分にし、これを完全にクローズにした。クローズ部分と連結するその他の部分は標準化された。インテルはこの戦略をさらに進め、初期プラットフォーム戦略を1995年に完成した。それはインターフェイスとマザーボードの設計・製造情報は契約範囲内の条件付きでオープンにし、それ以外の部分はオープンにした。インテルのMPU、半導体チップ、外部インターフェイス、物理的なピン配置は知的財産権で守られていたので、これらの改善はインテル主導で行うことができた。さらに、これらを含むマザーボードを政府の優遇税制のあった台湾で台湾企業に生産を委託（OEM、ODM）し、世界中に供給した²⁵⁾。このマザーボードがあれば、パソコンを作ることができるので、どの企業でも個人でさえ、パソコンを作った。台湾のマザーボード輸出は1995年以後急成長する。1994年に30億台湾ドルにすぎなかったものが、1997年に90億台湾ドル、

1999年には160億台湾ドルを超え、台湾メーカーの市場シェアは70%を超え、2010年にはこのシェアは93%に達した²⁶⁾。台湾企業はパソコンの委託生産過程において、委託企業からの要望を聞き、その企業に適切な提案をするようになった。さらに、インテルに対しても、インテルの試作品の検証作業に関わり、インテルと密接な関係を構築し、徐々にインテルの生産を代替した²⁷⁾。インテルのチップセットの販売も急成長した。パソコン価格はこれ以後低下していったが、MPU価格は低下しなかったため、インテルの収益は増大した。2010年以降の売上高は400億ドルを超え、2016年12月期には600億ドル弱であり、営業利益は1500億ドルである²⁸⁾。また、台湾の半導体企業であるTSMCは自社ブランドの製品を生産しないで、顧客メーカーの要求する半導体のみを生産するファウンドリであるが、1995年以後急成長し、200年には売上額143億9700万ドル、営業利益が54億6200万ドル、利益率が37.9%であった²⁹⁾。

このようなオープン&クローズ戦略は、インテルだけでなく、シスコシステムズ、クアルコム、アップル、三菱化学などでも行われ、持続的な収益確保に大きく貢献した³⁰⁾。

オープン&クローズ戦略は中国においても見られる。中国のGSM携帯電話端末市場では、台湾半導体企業のメディアテックがプラットフォームを形成し、市場をリードしている。2004年末にメディアテックはベースバンドICとプロトコル・スタックを開発した。この製品はマルチメディア機能等をパックにして組み込んでいて、携帯電話企業は簡単に携帯電話を作ることができる。したがって、メディアテックの中国におけるベースバンドシェアは2007年に44%に達した³¹⁾。鴻海精密工業の子会社である富士康科学集団は、アップル、アマゾン、HP、デル、任天堂、ソニー等の製品を受託生産し、2010年の輸出額は823億ドルであり、中国貨物輸出額の5.9%を占めた³²⁾。

初期プラットフォーム戦略はあくまで生産領域、企業間で行われた。

(2) 進化したプラットフォーム戦略

次のプラットフォーム戦略はインターネットを通じて行われた。インターネットを利用するビジネスは一方ではソフトを作る企業が存在し、他方にはソフトを利用する消費者がいる。これらの両者をつなぐ企業が必要であり、これらの企業をプラットフォーマーと呼ぶ。アップル、グーグル、アマゾン、アリババ、ウーバー等が代表的企業である。彼らは、初期のプラットフォーマーと異なり、消費者に関しても慎重に、かつ適切に考慮し、消費者に満足を与えなければならない。

プラットフォーマーは両面市場に直面する。一方にはソフトを作るプロデューサーとの市場であり、自社のプラットフォームのソフトを作る便宜を図る。例えば、アップルであれば、iOSのプログラム、使用書、使用規則等を提供し、ソフト作成に便宜を図る。ソフトが充実すればするほど利用者が増え、iOSとソフトプロデューサーの需要が増える。他方、消費者市場にも直面する。アップルの場合、iOSを内蔵したiPhone、iPadの販売である。消費者に購入してもらうには魅力的な製品でなければならない。このとき、ソフトの充実はこの製品の魅力を一層

高める。

このようにプラットフォーム企業は、彼らのサービスのコア部分を明確にし、プロデューサーと消費者を結びつける。そして、収益方法と利用ルールも明確にする。アップルの場合、コアサービスはiOSであり、グーグルの場合アンドロイドとネット検索である。ウーバーの場合、配車の手配と乗車利用の受け入れである。

デジタル製品は莫大な固定費用がかかるけれども、コピーと流通にかかる費用がゼロに近いので、両面市場で無料にするケースもある。グーグルのサービスは消費者にとって、多くが無料で利用できる。グーグルは収益のほとんどを広告で得ている。両面市場における価格付けもプラットフォームにとって重要な戦略である。

最近では、インターネット上で受けるサービスだけでなく、インターネットを利用して、実際のビジネスを行うサービスも生まれてきている。ウーバーのような配車サービス、エアビーアンドビーのような宿泊サイト等次々と新しいプラットフォームビジネスが生まれている。

6 日本の経済成長

台湾と韓国は1970年代からかなり高い経済成長を継続して実現し、台湾は1980年代後半には、資本輸入国から資本輸出国に転換し、韓国も1968年に海外への直接投資を開始している³³⁾。この時までには台湾では主に輸出加工区における加工貿易で国内経済を自立化し、韓国では輸出加工区の利用とともに、政府あるいは民間の借款を低金利で利用するあるいは優遇税制を利用して、自立化をした。この過程で、特に台湾の経済成長に大きな貢献をしたのは日本の企業であった。表2は台湾の1952年から2000年までの国別投資件数と金額を示している。台湾の自立までに、加工貿易に関して最大の貢献をしたのは日本であり、投資件数は2025、投資累積額は38億

表2 外国投資告別の統計（単位：件、100万米ドル、認可ベース）

国別	1952～1990		1991～2000		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アメリカ	1035	3648	1224	7105	2259	10753
日本	2205	3822	1748	5389	3773	9211
英領中南米	55	406	989	5666	1044	6072
シンガポール	177	469	485	3123	662	3592
香港	296	1434	437	2118	733	3552
イギリス	65	411	150	1368	215	1779
オランダ	63	503	118	1126	181	1629
フィリピン	180	322	31	811	211	1133
その他	1876	2237	1565	15374	3411	17611
合計	5772	13252	6747	31314	12519	44566

出所) 顧瑩華・陳添枝, 朝元照雄訳(2002)『エコノミクス』第7巻1号, 64ページ。

2200万米ドルである。

さらに、総輸出に占める外資系企業の輸出比率は1970年代を通じて20%弱であり、特に電子・電気の外資系企業のその比率は1970年代を通じて60~90%に達している³⁴⁾。技術移転に関しても、1850年代から始まったトランジスタ・ラジオとテレビの組み立て技術が最大の成果を上げ、1980年代以降の台湾の情報産業の発展に大きな成果を上げた³⁵⁾。

1991年以後は台湾がサービス産業重視に転換したので、金融、証券等のアメリカの直投資が増加し、1991~2000年においては、アメリカの投資累計額が最大になった。

1985年のプラザ合意により急激な円高が生じた。円高は輸出に不利になるので、日本の多くの企業はアセアン諸国に進出した。1990年代になると中国への直接投資が増加していく。1993年には中国の直接投資が世界最大となり、アメリカ、ニーズ諸国およびアセアン諸国の直接投資額を超えた³⁶⁾。東アジアにおける貿易は加工貿易であり、現地および日本の部品あるいは製品を輸入し、それを加工し、完成品を主に、アメリカ、ヨーロッパに輸出した。

1990年代前半までは、台湾、韓国、香港、シンガポールでも技術開発には苦勞していた。擦り合わせ型技術を持つ備品あるいは製品を生産できなかったのが、部品を購入するか技術を購入するかどちらかで生産していた。サムスン電子、LGでも同じであった。このような状況を一挙に解決したのは、モジュール生産による部品あるいは中間財利用である。モジュール部品、中間財を利用することで、ベンチャー企業が生産可能になり、フラグメンテーション下の新しいサプライチェーンの下で急成長した。こうして開発途上国の経済成長に日本を含む世界の多国籍企業および中小企業が貢献した³⁷⁾。

外国企業は進出国の居住者たる生産者として扱われるので、外国企業の生産は進出国のGDPに含まれ、本国のGDPには含まれない³⁸⁾。

日本はニーズ諸国、アセアン諸国の高成長に比較して、この30年間低成長であった。これは、第1に、日本は1990年のバブル崩壊後崩壊後、失われた20年と呼ばれるように長い経済停滞に陥っていたことにある。プラザ合意後の円高と経済停滞により、国内経済で稼ぐことができないので、海外で稼ぐことになる。生産性の高い企業がニーズ諸国やアセアン諸国、中国等に進出し、それら進出国の生産に貢献した。設備投資も現地で行われ、現地での雇用者の所得も増加し、GDP成長に貢献した。『我が国企業の海外事業活動：平成28年度海外事業活動基本調査』によれば、2013年度から3年間の現地法人の設備投資額は4.6兆円で、その期間の国内法人企業の設備投資額は11.2兆円、11.9兆円、13.4兆円である。海外現地法人の設備投資額が非常に大きいことが分かる。雇用も2015年度で557万人に達している³⁹⁾。設備投資による所得増加、雇用者の消費も日本のGDPにカウントされない。

第2に、その成果である利潤も多くが日本に還元されなかった。また、同書によれば、日本の海外進出企業の経常利益率は2001年から国内企業の全企業の経常利益率を一貫してかなり上回っている。2007年度からはアジア諸国への海外進出企業の経常利益率はアメリカや、EUへの進出企業の経常利益率をかなり上回っている。それら企業の内部留保額残高も2014年度で

35.7兆円に、2015年度で32.1兆円に達している⁴⁰⁾。これらの利益は、必ずしも国内に戻らない。2009年以前において、法人税は全世界所得課税方式を採用していた。したがって、海外子会社の利益は本社に送金された時点で、本社の所得に合算され、日本の法人税率が適用される。日本の当時の法人税率はおよそ40%であり、OECD 諸国で最も高かった。企業が海外活動で得た利益を日本に戻せば、40%の税金がかかるわけである。多くの企業はこの利益を留保し続けることになる。

他方、アメリカを除く OECD 諸国は国外所得免除方式を採用していて、子会社が海外で獲得した利益は国内で課税されない。日本においても、2009年の税制改正で国外所得免除方式（益金不算入制度）が実現した。その内容は、①外国子会社から受ける配当等の額について、その95%を益金の額に算入しない、②利子・使用料は益金不算入制度の対象外、③5%は課税対象である⁴¹⁾。

2009年以前においても、日本企業の一部では送金が行われていた。電気機器と商社は利益の2割から3割を配当資金として本社に送金していた⁴²⁾。2009年以後の日本の企業の配当政策の変化に関して、興味深い研究がある。田近栄治、布袋正樹、柴田啓子は現地法人と本社の財務情報データを用いて、DID 推定を行った。その結論として、彼らは税制改正により増配企業の割合が増え、設備投資・CF 比率の中央値以上の企業は設備投資にかかる資金需要が高い場合、税制改革の効果が高い、と述べている⁴³⁾。また、長谷川誠、清田耕造は2009年の税制改革の2009～2011年への効果をトービットおよび最小二乗法によって推計した。その結論として、彼らは前年度内部留保の残高が十分大きな子会社は、強く反応し、配当送金を増加させ、立地国の源泉税率に感応的であると述べている⁴⁴⁾。2010年の経済産業省の『平成22年度海外事業活動基本調査』におけるアンケート調査によれば、今後1～2年では、49%の企業が「変化なし」、12%の企業が「増加させる」と回答し、今後3～4年では、36%の企業が「変化なし」、17%の企業が「増加させる」と回答している⁴⁵⁾。

2009年度の税制改革により、若干の海外子会社の配当送金が増加しても、十分な資金が日本に戻ってくることはなさそうである。

日本の低い経済成長は、かなりの部分大企業の海外子会社あるいは海外進出した中小企業の活動による。それらの企業活動は進出国の経済成長に非常に貢献するが、利益、設備投資は進出国で行われる。労働者の賃金所得の増加もその国で行われる。

7 日本の労働者の賃金

日本では、最近人手不足にもかかわらず、なぜ賃金が上がらないのかという問題が話題になっている。玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』は、タイムリーで興味深い本である。「需給関係」「行動経済学」「制度」「規制」「正規・非正規」「能力開発・人材育成」「年齢」のそれぞれのアプローチから、この問題を検討している。それぞれの論者の論点はもっ

ともらしいけれど、充分納得できるものではない。その大きな理由はこれらの議論が国内要因だけを考慮し、国際的視点が欠けていることである。唯一の例外は塩路悦朗の論文である。彼は介護や看護をサービス業としてとらえ、国際競争下での労働市場を考えている。リーマンショック後に製造業からあふれだした労働者がサービス部門に異動したかどうか調べている。その結論として、製造業からあふれだした労働者はサービス部門に向かったが、サービス部門の賃金は低下しなかったと述べている⁴⁶⁾。

彼は労働者側の視点から国際労働市場を考えている。労働移動費用がなく、制度的、文化的制約がなく、競争市場であれば、賃金は平準化し、すべての国の労働者の賃金は同じになる。しかし、実際の市場においては、様々な制約により、自由な国際労働市場ではない。それぞれの国の多くの労働者は自国で働くことを望むので、国によって労働者の平均賃金は大きく異なる。

日本の労働者の賃金決定に大きな影響力を持つのは企業経営者である。企業経営者は日本の労働市場と外国の労働市場を考えている。それぞれの国の労働市場が競争的であると仮定する。経営者は利潤を最大化しようとするとき、もし安い賃金の市場と高い賃金の市場があれば、同じ製品を生産し、同じ取引コストであれば、安い賃金の市場で生産を拡大する。東アジアの国より高い日本の労働者の賃金を引き上げる要因はない。日本の「中間層」の没落はこのような理由で起こったと考えられる。

1年を通じて勤務した給与所得者の平均賃金は、1997年の467万円から、2012年まで継続的に低下し、201年には408万円になった。この間約60万円低下した。これ以後徐々に上昇し、2016年には421万円になっている⁴⁷⁾。

横山泉は「中間層」下落の主な要因は男子に関しては、人的資本価値の低下であり、女性に関しては、パート労働者増加であると述べている⁴⁸⁾。この当時企業の人的資本投資が減少したことがいわれている。『平成30年度経済財政白書』によれば、1人当たり人的投資額の1%の増加が0.6%の労働生産性を引き上げると述べている⁴⁹⁾。この意味で、横山の主張は正しい。ただ、人的資本だけで日本の労働者の平均賃金の60万円の大幅な低下を説明できない。このような状況の下でも賃金が増えた人もいる。企業特殊的人的資本を持つ労働者は高賃金を得ていた⁵⁰⁾。

8 おわりに

経済成長は1人当たりGDPで表されるので、経済成長の主な担い手は企業である。この30年間の経済成長は、モジュール化とグローバル化によって、企業環境と企業戦略が以前と大きく変わった。生産物は垂直分裂し、細分化された部品あるいは中間生産物の生産に多くの企業が参入した。多国籍企業や生産性の高い企業は、特に東アジアの開発途上国の輸出加工区に進出し、安い高性能な部品あるいは中間財を用いて製品を生産し、それをアメリカや、ヨーロッパ、日本に輸出した。開発途上国も資金投入、技術導入により生産および経営の知識

を得、あるいは政府の様々な支援により新しい企業を起業した。

日本の低い経済成長は、一部バブル崩壊後の長期停滞によるが、基本的には生産性の高い企業が海外に進出し、発展途上国の経済成長に大いに貢献した。しかし、それらの生産の貢献が日本に還元されなかった。

今後日本の経済成長率を高めるためには、まず国内で生産性の高い企業を増やすことである。新しい産業を生み出すことや、環境、観光での新企業を増やすことである。この点で、MRJには大いに期待が持てる。また、現在の経済環境および経営戦略をよく理解し、イノベーションを進める必要がある。TLO、大学発ベンチャー、オープンイノベーションを活発化する必要がある。海外企業の日本への直接投資の増加も役立つだろう⁵¹⁾。日本の海外子会社利益の適切な本国還流政策も必要である。

労働者の賃金増加のためには、人的投資の充実だけでなく、それぞれの職場での生産性を高めるイノベティブな活動が必要であろう。

注

- 1) Summers (2014) .
- 2) Summers (2016), p.3. 栗林世も長期停滞の原因を需要不足と潜在成長率の低下によると述べている。栗林世, 第1章。
- 3) フリードマン (2018), 72-73ページ。
- 4) 半導体の技術面からの分析として、佐野昌 (2012) を参考にした。
- 5) ボールドウィン+クラーク (2004), 第7章。
- 6) BIOSはOSが起動する前の段階で、パソコンにつながっているキーボード、マウス、CPU、ハードディスクなどのハードウェアを管理・制御する。
- 7) 小川絃一 (2009), 129-133ページ。
- 8) 宮田由紀夫 (2009), 47-49ページ。小川絃一, 同書, 31ページ。
- 9) 小川絃一によれば、アメリカの制度変化に伴い、1980年代広範囲標準化が始まり、1990年代後半に一般的になった。小川絃一, 同書。
- 10) 台湾の外資優遇措置に関して次の文献による。顧瑩華・陳添枝, 56-59ページ。
- 11) 自由貿易政策を採用している香港を除き、NIEs諸国(台湾, 韓国, シンガポール)は海外直接投資を誘致するための優遇措置を設けている。平川均(2001), 42ページ。アセアン諸国も同様な外資優遇措置を行った。石川幸一, 同書, 28ページ。
- 12) 服部民夫によれば、第1次経済開発5カ年計画(1962-66)、第2次経済開発5カ年計画(1967-71)の10年間主要な事業、例えば繊維産業の投資額の6割以上、セメントの76%が外国資本によるものであった。服部民夫, 321ページ。
- 13) ボールドウィン (2018), 第2章。
- 14) 同書, 第3章。
- 15) Fukunari Kimura, Mitsuyo Ando, (2005) .
- 16) 顧瑩華・陳添枝, 前掲書, 64ページ。
- 17) 同書, 64ページ。
- 18) 石田浩 (2004), 2ページ。
- 19) 川島博之, 179ページ。
- 20) 顧瑩華・陳添枝, 前掲書, 72-74ページ。
- 21) 長内厚/陳韻如, 77-78ページ。
- 22) 伊藤恵子 (2012), 63, 68ページ。

- 23) 安藤光代 (2016), 63ページ。
- 24) ボールドウィン, 前掲書, 181-182, 189ページ。
- 25) 小川紘一 (2015), 208-217ページ。
- 26) 小川紘一, 同書, 211-212ページ。立本博文 (2017), 210-215ページ。
- 27) 川上桃子 (2012) 157-158ページ。
- 28) 『米国会社四季報2017春夏号』東洋経済新報社, 198ページ。
- 29) 佐野昌 (2012) 52ページ。
- 30) 小川紘一, 同書, 第3章, 第5章。
- 31) 許経明・今井健一 (2010) 219ページ。
- 32) 徐涛 (2014) 117ページ。
- 33) ジェトロ (1990), 125ページ。
- 34) 顧瑩華・陳添枝, 同書, 69ページ。
- 35) 顧瑩華・陳添枝, 同書, 73ページ。
- 36) ジェトロ, 15ページ。
- 37) 輸出加工区による外資系企業の直接投資が大きな貢献をしたのは他の国でも同じで, 特に, 中国においては顕著である。酒井邦雄 (2018) を参照。
- 38) 内閣府経済社会総合研究所, 国民経済計算部編, 562ページ。
- 39) 経済産業統計協会編 (2016), 15, 23ページ。
- 40) 同書, 21ページ。
- 41) https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2009/zei001.pdf (2018.8.29)
- 42) 田近栄治, 布袋正樹 (2009), 21ページ。
- 43) 田近栄治, 布袋正樹, 柴田啓子 (2014), 90ページ。
- 44) 長谷川誠, 清田耕造 (2015), 18ページ。
- 45) 経済産業省経済産業政策局調査統計部, 経済産業省貿易経済協力局編 (2010), 25ページ。
- 46) 塩路悦朗, 150-160ページ。
- 47) 国税庁 (2007) (2017), 『民間給与実態統計調査』。
- 48) 横山泉 (2018), 24ページ。
- 49) 『平成30年度経済財政白書』176ページ。
- 50) 梅崎修 (2017), 87ページ。
- 51) 清田耕造によれば, 対日直接投資が経済成長に貢献する。清田耕造, 159-163ページ。

参考文献

- 安藤光代 (2016), 「東アジアの生産ネットワーク」木村福成 | 大久保敏弘 | 安藤光代 | 松浦寿幸 | 早川和伸 『東アジア生産ネットワークと経済統合』慶應義塾大学出版会。
- 石田浩 (2004), 「台湾における輸出加工区の現在の意義: 産業の高度化と産業価値パークへの転換」『関西大学経済論集』54 (3-4)。
- 伊藤恵子 (2012), 「東アジアの貿易構造」山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編 『通商政策の潮流と日本』勁草書房。
- 石川幸一 (2001) 「ASEANの経済発展」平川均・石川幸一編 『新・東アジア経済論』ミネルヴァ書房。
- 梅崎修 (2017), 「人材育成力の低下による「分厚い中間層の崩壊」玄田有史編 『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会。
- 長内厚／陳韻如 (2009) 「台湾エレクトロニクス産業発展史」『国民経済雑誌』200 (3)。
- 小川紘一 (2009), 『国際標準化と事業戦略』白桃書房。
- 小川紘一 (2015), 『オープン & クローズ戦略 増補改訂版』翔泳社。
- 川上桃子 (2012) 『圧縮された産業発展』名古屋大学出版会。
- 川島博之 (2012) 『データで読み解く中国経済』東洋経済新報社。
- 栗林世 (2016) 「日本経済の長期停滞と経済成長」中央大学経済研究所 経済政策研究部会編 『経済成長と経済政策』中央大学出版部。
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部, 経済産業省貿易経済協力局編 (2010) (2016), 『我が国企業の海外事業活動 海外事業活動基本調査』経済産業統計協会。

国税庁（2007）（2017）『民間給与実態統計調査』。

（<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minnkan2006/minkan.ntm>, 2018.8.24）

許経明・今井健一（2010）, 「携帯電話産業における垂直分裂の推進者 -IC メーカーとデザインハウス」丸川知雄・安本雅典『携帯電話産業の進化プロセス』有斐閣。

顧瑩華・陳添枝, 朝元照雄訳「台湾の投資政策」『エコノミクス』第7巻第1号。

塩路悦朗（2017）「国際競争がサービス業の賃金を抑えたのか」玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶応義塾大学出版会。

佐野昌（2012）『半導体衰退の原因と生き残りの鍵』日刊工業新聞社。

酒井邦雄（2018）, 「経済成長の制度分析」飯島大邦編『格差と経済政策』中央大学出版部。

日本貿易振興会（1990）『1990ジェトロ白書・投資編 世界と日本の海外直接投資』日本貿易振興会。

徐涛（2014）『中国の資本主義をどうみるのか』日本経済評論社。

田近栄治, 布袋正樹（2009）, 「日本企業の海外子会社からの利益送金：本社の配当政策から見た分析」『経済分析』（182）。

田近栄治, 布袋正樹, 柴田啓子（2014）, 「税制と海外子会社の利益送金 - 本社資金需要から見た「2009年度改正」の分析」『経済分析』（188）。

立本博文（2017）『プラットフォーム企業のグローバル戦略』有斐閣。

内閣府経済社会総合研究所, 国民経済計算部編（2016）『平成24年度国民経済計算年報』メディアランド株式会社。

長谷川誠, 清田耕造（2015）, 「国外所得免除方式の導入が海外現地法人の配当送金に与えた影響：2009-2011年の政策効果の分析」RIETI Discussion Paper Series 15-J-008。

服部民夫（1996）「韓国における「財閥」的企業発展」服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所。

平川均（2001）, 「NIEsの輸出主導型発展と世界経済」平川均・石川幸一編『新・東アジア経済論』ミネルヴァ書房。

Baldwin, C. and Kim, K., (2000) *Design Rules*, MIT press, ボールドウィン+クラーク安藤靖彦訳（2004）, 『デザイン・ルール』東洋経済新報社。

Friedman, T., (2018) *Thank You for Being Late*, ICM Partners. フリードマン, 伏見威蕃訳（2018）『遅刻してくれてありがとう（上）（下）』日本経済新聞出版社。

Baldwin, R., (2016) *The Great Convergence*, Harvard University Press. ボールドウィン, 遠藤真美訳『世界経済大いなる収斂』日本経済新聞出版社。

『米国会社四季報2017春夏号』東洋経済新報社。

Milanovic, B., (2016) *Global Inequality*, Harvard University Press. ブランコ・ミラノヴィッチ, 立本勝訳（2017）『大不平等』みすず書房。

宮田由紀夫（2009）, 『共同研究開発と産業政策』勁草書房。

横山泉（2018）, 「人的資本と賃金の決まり方」『経済セミナー6・7』日本評論社。

Summers, R., (2014) "U.S. Economic Prospects: Secular Stagnation, Hysteresis, and the Zero Lower Bound", *Business Economics*, Vol.49, No.2.

Summers, R., (2016) , "The Age of Secular Stagnation", *Foreign Affairs*, February 15, 2016.

Fukunari Kimura, Mitsuyo Ando, (2005) "Two-dimensional fragmentation in East Asia: Conceptual framework and empirics", *International Review of Economics and Finance* 14.

